

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 （政策）	番号	1	名称	安心・安全なまち			
施策	番号	1	名称	災害に備える都市基盤と体制の強化			
主担当部	危機管理室		主担当課	危機管理課		部長名	西村良輝
関係部	まちづくり部		関係課	道路河川課、建築指導課、都市政策課			

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	市民が日頃から防災・減災に関心を持ち、自助・共助・公助の環境のもと安全に暮らせるまちを目指す。そのために、市民が防災・減災に関する知識や技術を習得し、自主防災組織の育成や避難所の運営等について考える等、防災に関心を持つための取組を推進する。また、総合的な防災力の向上に向け、広域で多方面にわたる民間企業や関係機関との連携を強化する。
---------	--

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	出前講座の実施により市民がやるべきことの理解がふかま てきているが、市民からは安心・安全メール以外で災害時の 橿原市の状況を迅速且つ的確に伝達される整備が求められ ている。	南海トラフ大地震の被害想定公表後、防災計画の見直し や避難行動のあり方等のガイドラインが策定されている。それ に併せて支援対策の実施がされている。
これまでの成果	市民を対象に出前講座を活用した防災・減災に関する知識や技術の向上	

4. 指標及びコストの推移

		名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
			実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標 の 推 移	施策指標① (成果指標)	自主防災組織に加入して いる世帯の割合	73%	75%	73.50%	75%	78%	100%	
	施策指標② (成果指標)	出前講座の実施回数	38件	35件	35件	35件	35件	50件	
	施策指標③ (成果指標)								
	施策指標④ (成果指標)								
	施策指標⑤ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)		財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出 (直接事業費)(a)		49,984	53,264	54,213	57,390		
		歳入 (b)	受益者負担額	4,332	4,000	4,256	4,000		
			国や県からの 補助金その他	1,826	362	63	115		
		(a)－(b)＝一般財源		43,826	48,902	49,894	53,275		
		正 職 員	従事者数 (単位:人)	8.85	8.45	8.50	9.72		
			人件費(c)	54,897	52,153	52,462	59,992		
		トータルコスト (a)＋(c)		104,881	105,417	106,675	117,382		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性かどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	地域防災力の向上のために必要な人的資源として、自主防災組織の結成やそこから出てくる防災リーダーの育成と言った組織づくりが、市のみならず県や防災関係機関との連携強化につながっていることは達成度は非常に高いと言える。 今後は、組織結成から組織育成の段階に移行するため、施策成果向上はある程度可能である。				
	市政全般に対する 貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	自主防災組織の活動は、単に防災対策だけではなく近年希薄化している地域コミュニティの活性化にも、大いに貢献していると言える。				

6. 施策の課題

この施策の課題	大災害が身近な場所で発生した時は、防災意識は自然と高まるが、記録に残るような災害が極めて少ない奈良県橿原市では、防災に対する市民意識の低下が自主防災組織の設立に対して大きなマイナス要因となり、組織率上昇に歯止めがかかっているのが現状である。そんな中で、今後はこの自主防災組織の育成に方向転換しなければならないし、その手法が問われている。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	防災対策としての都市基盤整備及び体制の強化は、基本計画に基づき計画的に事業を推進する。中でも、地域防災力の向上は強化する。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	災害に強いまちの構築としては、防災拠点の整備を拡大し地域防災力の向上を推進する。また、的確な防災情報の収集・集約・共有の実施及び人的資源の確保については、橿原市災害対応マニュアルの図上訓練等による検証を継続する。安全・安心の確保のため生活基盤の安定及び市民生活の支援では計画的な事業は継続となるがソフト面では拡大しなければならない。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)					施策評価		
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H25決算額		貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
1	危機管理課	法、国・県が策定した基本計画との整合性を図りながら、地域防災計画のノ ウハウを活かし、基本計画を整備する。	2	現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	
	0 (千円)						
2	危機管理課	地震災害時に想定される最大で4万人分の避難者に対応する物資を年次的 に備蓄する。 また、主に風水害対応に必要な物資を備蓄、地域防災無線の維持管理に努 める。	1	拡大する	a	拡大する	A
	21,950 (千円)						
3	危機管理課	市民・自主防災組織・企業・学校など地域における多様な主体の地域防災力 を向上させるため、広報誌・パンフレット、ホームページの充実、防災セミ ナー・出前講座の開催、防災教育・防災訓練の実施などにより啓発活動を実 施する。 また、自主防災組織の結成を促進及び活動を促進するため補助金を交付す る。	1	拡大する	a	拡大する	B
	12,548 (千円)						
4	危機管理課	災害対応の体制を確立するために、地域防災計画の見直し、職員災害対応 マニュアルの作成、関係機関との密な連携又は物資調達のための協定等を 締結する。また、地震防災対策アクションプログラムの進捗管理に努め、さら なる推進を図る。	1	拡大する	a	見直しな がら続け る	
	8,932 (千円)						
5	道路河川課	物資(土のう)を備蓄し、水害時等に利用する。	2	現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	
	0 (千円)						
6	都市政策課	住宅・建築物にかかる相談業務を業務委託し、毎月第1火曜日に派遣アド バイザーによる相談業務を観光交流センターナビプラザ相談室において実施 する。	2	現状のまま継続	c	見直しな がら続け る	D
	46 (千円)						
7	都市政策課	鉄道駅耐震補強事業に必要な経費の1／6を補助金として交付する。尚、 国は1／3、奈良県は1／6補助金を交付することになり、事業者は事業費の 2／3を補助金でまかなうことができる。(事業対象は近鉄大和八木駅)	1	拡大する	a	拡大する	B
	4,398 (千円)						
8	建築指導課	建築基準法の各規定により書類審査・現場検査等を行い、建築物等が基準 に適合していることを確認する。	2	現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C
	6,339 (千円)						

(作成日:平成26年6月4日)

事務事業名		緊急対応事態の対策事業													
担当部名		危機管理室		担当課名		危機管理課		課長名		立辻 満浩					
総合計画の 位置付け		目指す都市像(政策)		1		安心・安全なまち									
		施 策		1		災害に備える都市基盤と体制の強化									
予算事業名		災害対策事務費													
事業の開始年度		平成		21		年度		事業の終了予定年度		平成		-		年度	
対象	市民					事業の 内容説明	法、国・県が策定した基本計画との整合性を図りながら、地域防災計画のノウハウを活かし、基本計画を整備する。								
事業の 目的	武力攻撃事態等緊急時において、市民の生命と財産を守る。														
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか		1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業												
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)												
		説明													
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は		1 非常に大きい			2 やや大きい			3 克服できる範囲内			4 ほとんど無い		
			説明												

PLAN
計画

DO 実施

指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標								
活動指標 ①								
活動指標 ②								
コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出（直接事業費）（a）		181	0	0	0		
	歳入 （b）	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	（a）－（b）＝一般財源		181	0	0	0		
	正職員	従事者数（単位:人）	0.80	0.60	0.45	0.70		
		人件費（c）	4,962	3,703	2,777	4,320		
	トータルコスト（a）＋（c）		5,143	3,703	2,777	4,320		
	単位当 りコスト	計算式等 （						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について		1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明					
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度かどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明					
評価	効率性評価			現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		法改正、国・県が策定した基本計画との整合性を図りながら、地域防災計画のノウハウを活かして基本計画の見直しを行い、市民の生命と財産を守る。				
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	
		4 廃止又は休止する	5 完了する				
修正行動			説明				

(作成日:平成26年6月4日)

事務事業名		災害対応に必要な機材等の整備事業									
担当部名		危機管理室		担当課名		危機管理課		課長名		立辻 満浩	
総合計画の 位置付け		目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち							
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化							
予算事業名		災害対策事務費									
事業の開始年度		平成		年度		事業の終了予定年度		平成		年度	
対象	災害対応に必要な資機材を年次の計画をもって備蓄等をおこなう					事業の 内容説明	地震災害時に想定される最大で4万人分の避難者に対応する物資を年次的に備蓄する。 また、主に風水害対応に必要な物資を備蓄、地域防災無線の維持管理に努める。				
事業の 目的	最大で4万人の避難者数を基に必要な物資の備蓄を実施、また、災害対応業務に必要な物資の準備及び防災無線システム機能を維持する										
妥当性 評価 市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	災害対策基本法による行政の責務である									
	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
説明			被災者である市民の生命と財産を守ることが困難になってしまう。								

指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	緊急物資備蓄量						
活動指標 ①	緊急物資備蓄購入						
活動指標 ②							
コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		21,175	14,360	21,950	22,874	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	1,750				
	(a) - (b) = 一般財源		19,425	14,360	21,950	22,874	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.90	0.80	0.65	0.80	
		人件費(c)	5,583	4,938	4,012	4,938	
	トータルコスト(a)+(c)		26,758	19,298	25,962	27,812	
	単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考 (これまでの 実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	財政的理由から備蓄計画の計画遂行は困難な状態である					
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	災害時の物資調達 は 市民生活と直結しているため、災害対応業務では行政の責務となる。					
評価	効率性評価		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要	
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 備蓄計画を作成も財政的理由で計画遂行を断念している状況であり、更なるコスト低減の余地はない				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		備蓄計画に沿った、ある程度財政的な裏づけが必要である。社会資本整備事業の促進事業に参入し財政的措置の一助ともなるが、災害時の混乱の中で市民生活に直結する大量の物資調達は出来ない。そのためにも避難生活に対応できるよう年次的に安定した物資の備蓄が望まれる。					
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	C
4 廃止又は休止する				5 完了する				
			説明	近い将来起こるとされている東南海・南海地震が引き起こす広域災害に対応すべく、より早期に各種物資の備蓄を行いたい。ただしこれらは大規模な財政的措置が必要となるため、充分な協議を要する。				

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業																		
P L A N 計 画	事務事業名		地域防災力の向上事業															
	担当部名		危機管理室		担当課名		危機管理課		課長名		立辻 満浩							
	総合計画の 位置付け		目指す都市像(政策)		1		安心・安全なまち											
			施 策		1		災害に備える都市基盤と体制の強化											
	予算事業名		災害対策事務費															
	事業の開始年度		平成		8		年度		事業の終了予定年度		平成		年度					
	対象		自主防災組織の構成世帯を中心とした住民及び企業、学校等					事業の 内容説明		市民・自主防災組織・企業・学校など地域における多様な主体の地域防災力を向上させるため、広報誌・パンフレット、ホームページの充実、防災セミナー・出前講座の開催、防災教育・防災訓練の実施などにより啓発活動を実施する。また、自主防災組織の結成を促進及び活動を促進するため補助金を交付する。								
	事業の 目的		地域での防災訓練などを通して、防災意識の向上、自主防災組織の充実を図り、地域防災力を向上させることにより災害に備えた都市基盤と体制の強化の推進に寄与する。															
	妥当性 評価		なぜ市が 関与して いるのか		1		1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業											
							2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)											
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい			説明		地域防災力の向上には自治会ごとの防災体制の確立が不可欠であり、それを担う自主防災組織の結成及び育成は行政の関与が必要である。													
			やめた 場合の 影響は		1		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い					
		説明		自主防災組織及び地域において実施する、訓練、意識啓発等が困難となり、組織の運営が停滞する。														
D O 実 施	指標の 推移		名称及び単位等				24年度		25年度		26年度		27年度		29(総計 目標) 年度			
							実績		計画		実績		見込み		見込み			
	成果指標		自主防災組織結成率(%)				73		75		74		78		80		100	
	活動指標 ①		自主防結成補助金の交付(組織数)				140		149		143		149		167			
	活動指標 ②		出前講座の実施(回数)				38		35		35		35		35		50	
	コストの 推移 (単位: 千円)		財源の内訳				決算		当初予算		決算		当初予算					
			歳出(直接事業費)(a)				14,957		14,461		12,548		13,915					
			歳入 (b)		受益者負担額													
					国県補助金等その他													
			(a) - (b) = 一般財源				14,957		14,461		12,548		13,915					
			正職員		従事者数(単位:人)		0.80		0.75		1.00		1.60					
					人件費(c)		4,962		4,629		6,172		9,875					
			トータルコスト(a)+(c)				19,919		19,090		18,720		23,790					
			単位当 りコスト		計算式等 ()/()		142											
	備考 (これまでの 実績等)																	

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	自主防災組織の結成率の向上及び組織の自主的な防災活動の促進に寄与している				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	防災対策に地域防災力の向上は不可欠であり、自主防災組織の育成は有効的な手段である				
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要
			説明	自主防災組織補助金制度の今後のあり方について検討			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自主防災会へのニーズ調査を基に補助金制度のあり方等について検討を行っていく。また、訓練活動メニュー等を作成し、個々の組織レベルにあった活動や防災研修会を実施していくことで、さらなる地域防災力の向上に努める。				
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	A
4 廃止又は休止する			5 完了する				
修正行動			説明	自主防災組織の育成及び地域間の連携や自主防災組織が未結成である自治会への働きかけを図っていく。			

(作成日:平成26年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名		災害対応体制の確立事業															
	担当部名		危機管理室		担当課名		危機管理課		課長名		立辻 満浩							
	総合計画の 位置付け		目指す都市像(政策)		1		安心・安全なまち											
			施 策		1		災害に備える都市基盤と体制の強化											
	予算事業名		災害対策事務費															
	事業の開始年度		平成				年度		事業の終了予定年度		平成				年度			
	対象		自主防災組織をはじめとした市民及び職員						事業の 内容説明		災害対応の体制を確立するために、地域防災計画の見直し、職員災害対応マニュアルの作成、関係機関との密な連携又は物資調達のための協定等を締結する。また、地震防災対策アクションプログラムの進捗管理に努め、さらなる推進を図る。							
	事業の 目的		近い将来発生するであろう巨大地震災害をはじめとした自然災害から市民の生命と財産を守るため、市民と防災関係機関の共働による災害対応体制を確立する															
	妥当性 評価		なぜ市が 関与して いるのか		1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業													
					2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)													
説明																		
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい			やめた 場合の 影響は		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い							
		説明																
D O 実 施	指標の 推移		名称及び単位等				24年度		25年度		26年度		27年度		29(総計 目標) 年度			
							実績		計画		実績		見込み		見込み		見込み	
	成果指標																	
	活動指標 ①																	
	活動指標 ②																	
	コストの 推移 (単位: 千円)		財源の内訳				決算		当初予算		決算		当初予算					
			歳出(直接事業費)(a)				6,644		10,936		8,932		11,063					
			歳入 (b)		受益者負担額													
					国県補助金等その他													
			(a) - (b) = 一般財源				6,644		10,936		8,932		11,063					
			正職員		従事者数(単位:人)				0.90		1.00		1.10				1.50	
					人件費(c)				5,583		6,172		6,789				9,258	
			トータルコスト(a)+(c)				12,227		17,108		15,721		20,321					
	単位当たり コスト		計算式等 ()/()															
備考 (これまでの 実績等)																		

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	関係機関を含めた災害対策本部の図上訓練を開催することにより、災害対応体制の確立に向けた体制とマニュアルの検証及び見直しが可能となり、より充実した災害対応体制が確立されてきている。					
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	防災マニュアルの作成及び地域防災計画の見直しを実施することで災害対応体制の確立に寄与する。					
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要	
			説明	災害時に備えた事業の推進を図るため、必要不可欠な事業費があり低減の余地はない。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		災害時に備え継続した訓練の開催及び職員教育の実施と関係機関との連携を図ることにより、災害時に備えた体制が確立され、災害対応が迅速かつ的確に実施することができる。					
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	
4 廃止又は休止する			5 完了する					
			説明	全庁的な体制を維持しつつ、災害対応図上訓練・マニュアルの見直しを実施していく				

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業																
P L A N 計 画	事務事業名		水防事業													
	担当部名		まちづくり部		担当課名		道路河川課		課長名		福井 政三					
	総合計画の 位置付け		目指す都市像(政策)		1		安心・安全なまち									
			施 策		1		災害に備える都市基盤と体制の強化									
	予算事業名		水防資材等整備費													
	事業の開始年度		平成		—		年度		事業の終了予定年度		平成		—		年度	
	対象		水防用備蓄物資(土のう)					事業の 内容説明		物資(土のう)を備蓄し、水害時等に利用する。						
	事業の 目的		水害に備え、物資(土のう)を備蓄する。													
	妥当性 評価		なぜ市が 関与して いるのか				1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
							2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい			説明													
					やめた 場合の 影響は		説明		1 非常に大きい				2 やや大きい		3 克服できる範囲内	
D O 実 施	指標の 推移		名称及び単位等				24年度		25年度		26年度		27年度		29(総計 目標) 年度	
							実績		計画		実績		見込み		見込み	
	成果指標															
	活動指標 ①		土のうの備蓄数				0		2,000		0		2,000		2,000	
	活動指標 ②															
	コストの 推移 (単位: 千円)		財源の内訳				決算		当初予算		決算		当初予算			
			歳出 (直接事業費) (a)				0		437		0		438			
			歳入 (b)		受益者負担額											
					国県補助金等その他											
			(a) - (b) = 一般財源						437				438			
			正職員		従事者数 (単位:人)		0.85		0.85		0.85		0.75			
					人件費 (c)		5,273		5,246		5,246		4,629			
			トータルコスト (a) + (c)				5,273		5,683		5,246		5,067			
			単位当 たり コスト		計算式等 () / ()											
	備考 (これまでの 実績等)															

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	浸水被害による安全が保たれている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	浸水被害の軽減を図る効果が高い。				
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要
			説明	事業の必要性が高く効果もあるため、低減させる余地はない。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		浸水被害の軽減を図るため、災害時における迅速な対応が必要である。浸水被害の拡大を防ぐ。				
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
修正行動			説明	浸水被害の軽減と被害の拡大を防ぐためにも、災害時における十分な備蓄数が必要である。			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業																
P L A N 計 画	事務事業名		住宅・建築物相談事業													
	担当部名		まちづくり部		担当課名		都市政策課		課長名		浅田 善規					
	総合計画の 位置付け		目指す都市像(政策)		1		安心・安全なまち									
			施 策		1		災害に備える都市基盤と体制の強化									
	予算事業名		建築指導監督費													
	事業の開始年度		平成		18		年度		事業の終了予定年度		平成		年度			
	対象		住宅・建築に関する相談者					事業の 内容説明		住宅・建築物にかかる相談業務を業務委託し、毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる相談業務を観光交流センターナビプラザ相談室において実施する。						
	事業の 目的		住宅や建築に関する不安の解消を図り、耐震改修や省エネ改修の促進等により、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。													
	妥当性 評価		なぜ市が 関与して いるのか		1		1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
							2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい			説明		住宅相談により、耐震補助・省エネ補助・吹付けアスベスト分析調査費補助等、市の事業について周知できる。											
			やめた 場合の 影響は		2		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明		住宅の耐震・省エネ等に係る整備等に対する市民への啓発の機会が失われる。												
D O 実 施	指標の 推移		名称及び単位等				24年度		25年度		26年度		27年度		29(総計 目標) 年度	
							実績		計画		実績		見込み		見込み	
	成果指標															
	活動指標 ①		住宅相談の実施				9				4		12		12	
	活動指標 ②															
	コストの 推移 (単位: 千円)		財源の内訳				決算		当初予算		決算		当初予算			
			歳出 (直接事業費) (a)				103		419		46		150			
			歳入 (b)		受益者負担額											
					国県補助金等その他		36		322		23		75			
			(a) - (b) = 一般財源				67		97		23		75			
			正職員		従事者数 (単位:人)		0.75		0.75		0.75		0.32			
					人件費 (c)		4,652		4,629		4,629		1,975			
			トータルコスト (a) + (c)				4,755		5,048		4,675		2,125			
	単位当 たり コスト		計算式等 (トータルコスト) ÷ (住宅相談の実施)						1,168		177					
備考 (これまでの 実績等)																

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	住宅相談を市民に周知するため、各自治会に回覧依頼等をしているが、利用件数の増加につながらない。			
		現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い
	説明			利用件数が少なく、実施の効果があるか定かでないが、市民の不安解消の一助にはなっている。			
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要
			説明	住宅相談は月1回の開催予定で、最低限度の開催としている。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ホームページ・広報への掲載、庁舎・出先機関でのポスター掲示等により、住宅相談について市民に周知を実施し、利用者数の向上を図り、住宅相談により、住宅や建築に関する不安の解消、耐震・省エネ改修等の促進により、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持・保全を図れる。				
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	C
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
修正行動	説明		住宅相談により、住宅や建築に関する不安の解消、耐震・省エネ改修等の促進により、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持・保全を図っていく。				

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業																
P L A N 計 画	事務事業名		鉄道駅耐震補強事業													
	担当部名		まちづくり部		担当課名		都市政策課		課長名		浅田 善規					
	総合計画の 位置付け		目指す都市像(政策)		1		安心・安全なまち									
			施 策		1		災害に備える都市基盤と体制の強化									
	予算事業名		鉄道駅耐震補強事業補助金													
	事業の開始年度		平成		21		年度		事業の終了予定年度		平成		—		年度	
	対象		鉄道駅耐震補強事業実施者						事業の 内容説明		鉄道駅耐震補強事業に必要な経費の1／6を補助金として交付する。尚、国は1／3、奈良県は1／6補助金を交付することになり、事業者は事業費の2／3を補助金でまかなうことができる。(事業対象は近鉄大和八木駅)					
	事業の 目的		鉄道利用者の安全向上を図ると共に地震災害時における拠点機能を確保するため、鉄道駅耐震補強事業に対し補助金を交付し、支援する。													
	妥当性 評価		なぜ市が 関与して いるのか		1		1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
							2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい			説明		鉄道駅利用者の安全向上を図ると共に地震災害時における拠点機能を確保するため、鉄道駅耐震補強事業に対し補助金を交付し、国、奈良県と同時に支援する。											
					やめた 場合の 影響は		2		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
国は地方自治体の補助金以下、奈良県は本市の補助金以下と、交付する補助金額に制限をかけており、本市がやめれば、現状では国も奈良県も補助金の交付がなくなり、事業者で事業費の全額を負担することになる。																
D O 実 施	指標の 推移		名称及び単位等				24年度		25年度		26年度		27年度		29(総計 目標) 年度	
							実績		計画		実績		見込み		見込み	
	成果指標															
	活動指標 ①															
	活動指標 ②															
	コストの 推移 (単位: 千円)		財源の内訳				決算		当初予算		決算		当初予算			
			歳出 (直接事業費) (a)				1,240		6,095		4,398		4,500			
			歳入 (b)		受益者負担額											
					国県補助金等その他											
			(a) - (b) = 一般財源				1,240		6,095		4,398		4,500			
			正職員		従事者数 (単位:人)								0.50			
					人件費 (c)								3,086			
			トータルコスト (a) + (c)				1,240		6,095		4,398		7,586			
			単位当 たり コスト		計算式等 () / ()											
	備考 (これまでの 実績等)															

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	段階的な改修(補強)であり、改修が全て完了すれば、一定の耐震性能が確保される。			
		現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い
	説明			耐震化で予防対策が実施されることにより、ライフライン等の震災対策が図れる。			
評価	効率性評価		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	補助金の交付を実施するのみである。		
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		国、奈良県と一緒に補助金で支援することにより、鉄道駅の耐震化を促進し、今後発生が予想される大規模地震に対して、鉄道利用者の安全・災害時の拠点機能の確保ができる。				
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	D
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
修正行動			説明	今後発生が予想される大規模地震に対し、ライフラインである鉄道駅の震災対策として必要であり、補助金交付により国、奈良県と一緒に支援していく必要があるが、耐震補強工事の未済部分が多く、今後事業費は拡大する。			

(作成日:平成26年 5月 日)

事務事業名		建築基準法事業									
担当部名		まちづくり部		担当課名		建築指導課		課長名		殿村 義隆	
総合計画の 位置付け		目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち							
		施 策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化							
予算事業名		建築指導監督事務費									
事業の開始年度		平成	3	年度	事業の終了予定年度			平成			年度
対象	建築主、申請者(代理人)、施工者、国、県、民間確認 指定機関等			事業の 内容説明	建築基準法の各規定により書類審査・現場検査等を行 い、建築物等が基準に適合していることを確認する。						
事業の 目的	建築基準法に基づき、安心安全なまちづくりを推進す ることを目的とする。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	建築基準法第4条第2項の規定により、市が建築主事を置くことについて、知事と市長の間で同条第3項に 規定による協議が行われ、同意されたことで同法第2条第35号の規定による特定行政庁になったため。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明	人口25万人以上の市は建築主事を置くことが義務となっているが、本市は任意であり取り止めた場合は奈 良県が業務を行うことになる。								

DO 実施

指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標		-	-	-	-	-	-
活動指標 ①	建築確認件数	547	-	641	-	-	-
活動指標 ②	許可等件数	33	-	34	-	-	-
コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出（直接事業費）（a）		5,684	6,556	6,339	4,450	
	歳入 （b）	受益者負担額	4,332	4,000	4,256	4,000	
		国県補助金等その他	40	40	40	40	
	（a）－（b）＝一般財源		1,312	2,516	2,043	410	
	正職員	従事者数（単位：人）	3.85	3.70	3.70	3.55	
		人件費（c）	23,882	22,836	22,836	21,911	
	トータルコスト（a）＋（c）		29,566	29,392	29,175	26,361	
	単位当 たりコスト	計算式等 （ ）／（ ）					
備考 （これまでの 実績等）							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	建築物等が建築基準法に適合するか書類又は現場で審査検査することにより、安心安全で快適な住環境の整備ができる。					
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	建築物等が建築基準法に適合することにより、災害に備える都市基盤の充実が図れる。					
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要	
			説明	建築基準法に定められた業務であり、また度重なる法改正により審査等の業務は増大しており、人件費を削減することは難しい。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特になし					
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	B	
		4 廃止又は休止する	5 完了する					
修正行動			説明	特定行政庁としての業務である建築基準法に基づく事務事業は継続される。				